



PERSOL TAIWAN

HR レポート

2024年第一四半期

台灣英創管理顧問股份有限公司

台北總公司

105406 台北市松山區敦化北路 167 號 7 樓 D 區

台中辦公室

403506 台中市西區台灣大道二段 489 號 31 樓

高雄辦公室

800401 高雄市新興區民權一路 251 號 28 樓

D +886 2 8978 9596 代表號

www.persoltw.com

▶ 地域別求人動向

台湾 3

中国 4

▶ 地域別求人動向(非日系企業) 6

▶ 経営者インタビュー：日本特殊陶業（上海）有限公司 8

▶ 人事労務コラム：中国への駐在員派遣の現状と展望 11

▶ 人事労務関連ニュース 13

本レポートは PERSOLKELLY TAIWAN が四半期に1度発刊している季刊誌です。

日系企業の人事情報、注目すべき労務ニュース、注目企業のインタビュー等を記載しています。

四半期ごとの求人動向は、弊社が年間一万件以上頂く人材紹介依頼の求人案件を統計しております。総経理インタビューでは、中華圏で活躍されている日系企業に取材をし、人事組織の成長・改革に向けて取り組まれている事例をご紹介します。

弊社は総合人材サービス会社として、「人と組織の成長を創造する」をビジョンに掲げております。本レポートがお客様の人と組織の成長に少しでもお役に立てますと幸いです。

INTELLIGENCE TAIWAN CO., LTD. All Rights Reserved.

このレポートに掲載している情報のコピーおよび無断転載を禁じます。

> 地域別求人動向(台湾)

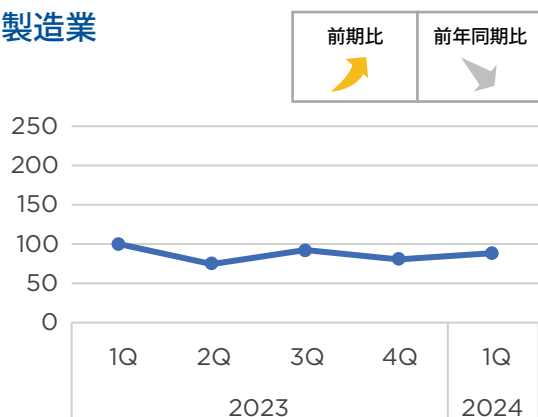


以下のグラフは、各業界の新規求人数について1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。
四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・前年同期比から各業界の求人増減の動向をご参照ください。

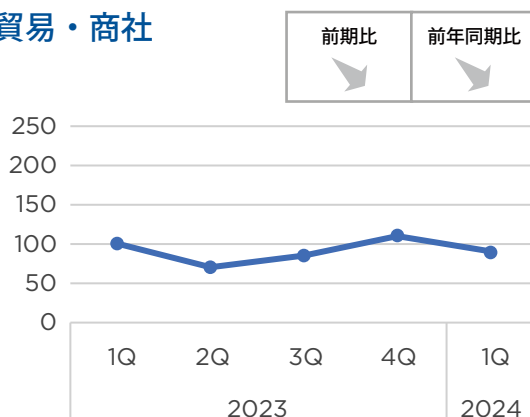
凡例： 前年同期比 ↑ 急激に増加 ↗ 安定増加 → 横ばい ↘ やや減少 ↓ 大幅に減少

- 台湾行政院主計総処のデータによると、2024年2月の失業率は3.4%（季節調整済）で、2023年11月の3.37%（季節調整済）からやや増加した。弊社台湾2024年第1四半期全体日系企業の「求人案件数」は前年同期比104%でやや増加。産業別から見ると、「製造業」は前年同期比91%、「サービス・その他」は前年同期比130%、「貿易/商社」は前年同期比90%、「Web・IT・通信」は前年同期比横ばい。
- また、「求人数」に関しては、台湾労働部が2023年10月に実施した「2023年第4回人材需要調査（2024年1月末）」によると、10月末の結果に比べ、1月末の需要人数は4.9万人増加。そのうち、製造業がトップで、1.3万人増加。宿泊と飲食業がそれに次ぎ、0.7万人増加。
- 2024年第2四半期の動向に関しては、2024年1月に実施された「2024年第1回人材需要調査（4月末）」によると、4月末の需要人数は5.3万人増加、前四半期に比べ、増加人数は約8.2%増加した。そのうち、製造業が依然としてトップで、2万人増加、増加人数は前四半期比約53.8%増加。宿泊と飲食業がそれに次ぎ、0.7万人増加、増加人数は前四半期比横ばい。卸売と小売業がそれに次ぎ、0.6万人増加、増加人数は前四半期比横ばい。人材需要が増加する理由を産業別に見ると、製造業、卸売と小売業はいずれも「事業の拡大または経営多角化」が最多で、それぞれ53.1%、48%。「退職者の補充」がそれに次ぎ、それぞれ30.7%と41.2%。他の産業の殆どでも「事業の拡大または経営多角化」が人材需要増加の主な理由。

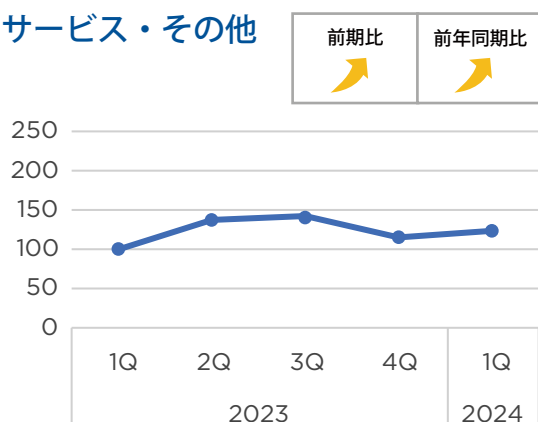
製造業



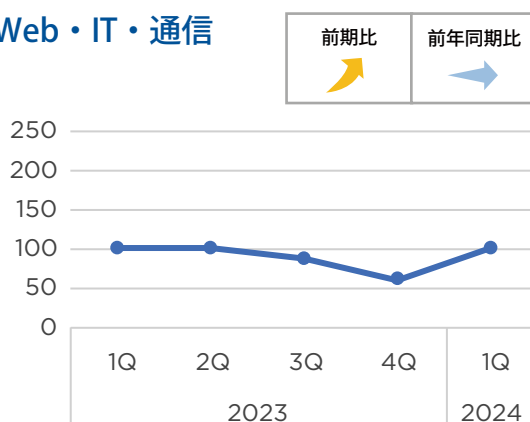
貿易・商社



サービス・その他



Web・IT・通信



凡例: 前年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少

- 製造業全体の求人数は、前四半期に比べて、15%増加、前年同期に比べ15%減少した。
- 貿易・輸出入業界の求人数は前四半期に比べてほぼ同じ、前年同期に比べ22%減少した。

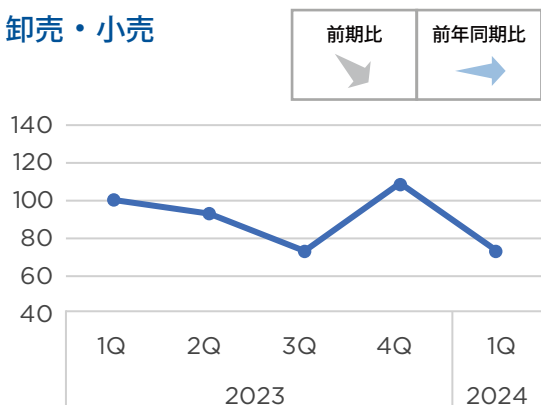
Quarter	Other
1Q 2023	100
2Q 2023	92
3Q 2023	102
4Q 2023	82
1Q 2024	78

-
- | Quarter | Number of Employees |
|---------|---------------------|
| 1Q 2023 | 100 |
| 2Q 2023 | 68 |
| 3Q 2023 | 86 |
| 4Q 2023 | 105 |
| 1Q 2024 | 32 |

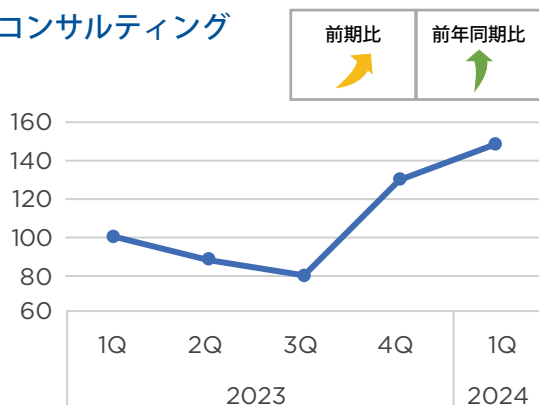


- 中国国家统计局のデータによると、2024年第1四半期の社会消費財小売総額は120,327億元で、前年比で4.7%増加した。このうち、自動車を除く社会消費財小売総額は109,163億元で、4.7%の増加。
- 卸売・小売業界の求人数は前四半期に比べて15%減少し、前年同期に比べてほぼ同じ。
- コンサルティング業界の求人数は前四半期比10%増、前年同期に比べて大幅に47%増加した。

卸売・小売

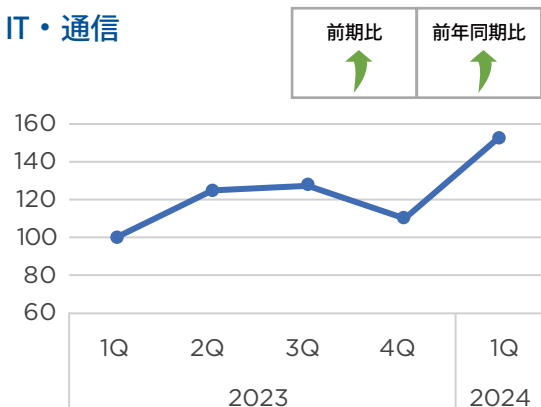


コンサルティング

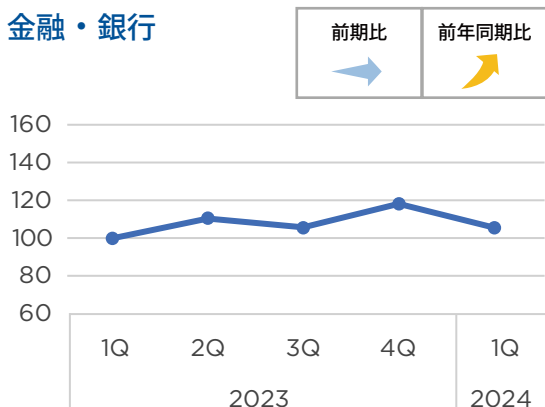


- IT/通信業界の求人需要は前四半期に比べて大幅に40%増加し、前年同期に比べて大幅に54%増加した。
- 金融/銀行業界の求人需要は前四半期に比べてほぼ同じ、前年同期に比べて7%増加した。

IT・通信



金融・銀行



凡例: 前年同期比・前期比

- | | | |
|-----------------|-------------------|-----------------|
| ↗ 急激に増加 (120%超) | ↗ 安定増加 (106-120%) | → 横ばい (91-105%) |
| ↘ やや減少 (70-90%) | ↘ 大幅に減少 (70%未満) | |

> 地域別求人動向(非日系企業)

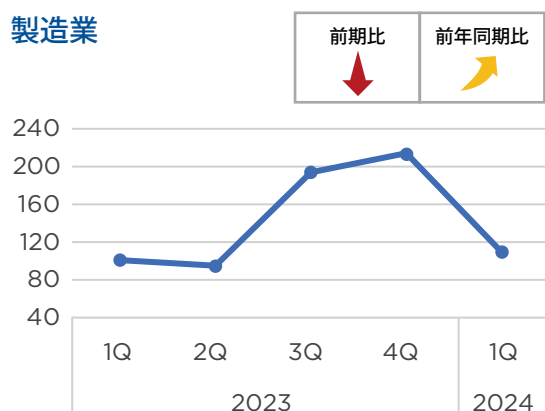


以下のグラフは、各業界の新規求人数について1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。
四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・前年同期比から各業界の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報はPERSOLKELLY Chinaの自社データを元に作成しています。

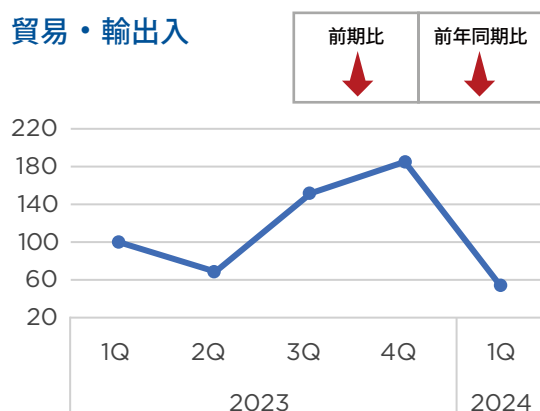
凡例： 前年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少

- 世界的なマクロ経済の影響により、製造業は原材料コストの上昇、需要の鈍化、製品価格の下落といった課題に直面し、その結果、業界全体のトレンドは低下した。
- 国際貿易とグローバル化の進展に伴い、外資系人材派遣市場は今後も勢いを増す。人材ニーズの多様化、テクノロジーとデジタル化の推進、新興市場の開放は、市場発展の重要な要因となる。

製造業

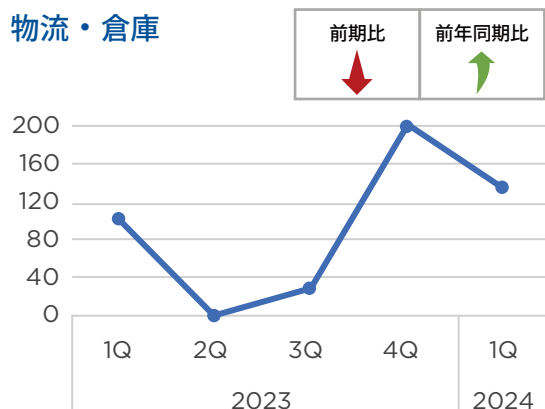


貿易・輸出入

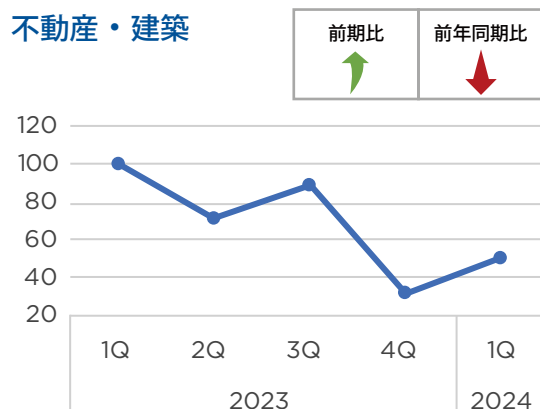


- 社会物流の総量の観点から、近年では、中国の物流の総量は、2024年に2023年の同時期に比べて成長を続け、マンパワーの需要が33%増加し、現在、物流業界の人材格差は拡大している。
- 2024年、中華人民共和国の中央経済工作会议と全国两会は、不動産政策を最適化し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進するための明確な要求を打ち出した。

物流・倉庫



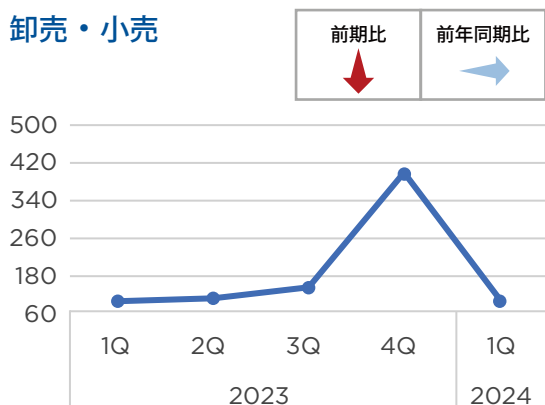
不動産・建築



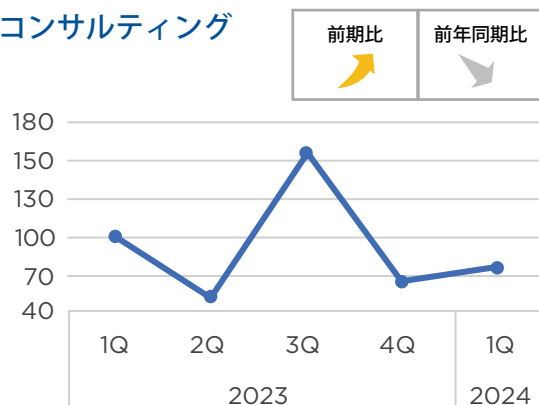


- 国家統計局が発表したデータによると、今年1月から2月にかけてのサービス小売売上高は前年同期比12.3%増となり、消費財小売売上高(5.5%)を上回った。サービス消費の伸びが加速したことで、関連業界の人材採用が活発化している。
- 中国のコンサルティング業界関連の政策支援はまだ改善されておらず、協会や組織に頼ってコミュニケーションの架け橋を築き、業界のエコシステムを構築することが企業の期待となっている。この点から見ると、中国のコンサルティング業界関連の政策の重要性と雇用需要という点では、まだ改善の余地が大きい。

卸売・小売

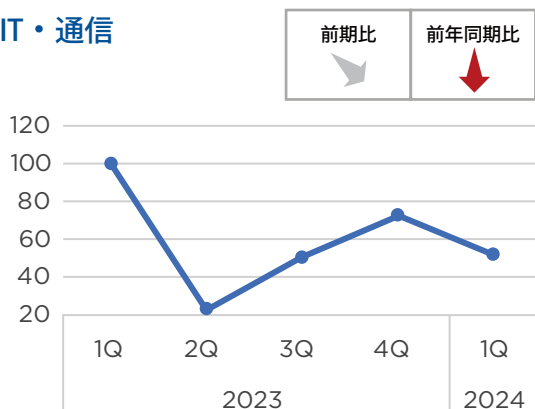


コンサルティング

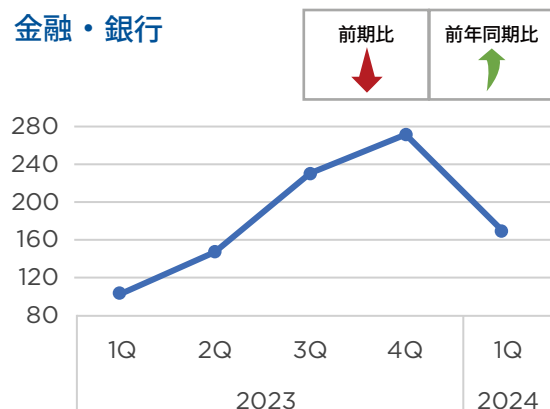


- 人工知能AI技術の革新に伴い、ソフトウェアコード開発の一部は、AIに置き換えなければならないかもしれない、この時点で、我々は時代に追いつくために、IT業界の最先端の技術とスキルを学ぶ必要がある。実際、IT業界はまだ大きく、ほとんどのポジションはまだ空席である。
- 2024年の金融業界は、インターネット金融の急速な発展、新技術の広範な応用、金融規制の強化など、多くの重要な変化を遂げる。こうした変化は、金融業界のビジネスモデルや運営形態に大きな影響を与えるだけでなく、人材需要に新たな課題とチャンスをもたらす。

IT・通信



金融・銀行



凡例：前年同期比・前期比(図表データは社内データベースから得られたものであり、業界全体の調査傾向を表すものではない。)

- | | | |
|----------------|------------------|----------------|
| ↗ 急激に増加(120%超) | ↗ 安定増加(106-120%) | → 横ばい(91-105%) |
| ↘ やや減少(70-90%) | ↓ 大幅に減少(70%未満) | |



Niterra

特殊陶業実業(上海)



Beyond ceramics, eXceeding imagination

Niterra

特殊陶業実業(上海)

日本特殊陶業(上海)有限公司

副総経理: 翁庆



1936年に設立された日本特殊陶業は、名古屋に本社を構える著名な自動車部品メーカーです。同社は主にスパークプラグ、酸素センサー、およびそれに関連する精密セラミック製品の設計、開発、製造、販売に力を入れています。NGKとNTKの2つのブランド名を持ち、スパークプラグと酸素センサーの分野で世界をリードするメーカーの一つです。

日本特殊陶業は、世界屈指の自動車部品メーカーとして、世界中に生産拠点と販売網を有し、高品質な製品、絶え間ない技術革新、グローバルなビジネス展開を通じて、自動車および産業分野の顧客に信頼できる技術ソリューションを提供する企業です。

2003年に中国市場に参入して以来、上海特殊陶業、常熟特殊陶業、特殊陶業実業の3つの子会社を設立し、中国の主要な自動車メーカー、エンジンメーカー、アフターマーケット向けに高品質な製品とサービスを提供しています。

① こんにちは。貴社は1936年に設立された、自動車部品のスパークプラグと酸素センサーの世界的なトップメーカーですが、昨年から社名とロゴが変更されましたね。

そうですね。日本特殊陶業は、NGKとNTKという世界的に有名な2つのブランドを持ち、スパークプラグと酸素センサーの分野で世界をリードする企業の一つです。近年、自動車産業のEV化が急速に進展しており、従来の内燃機関の使用が徐々に減少すると予想されます。このため、事業ポートフォリオの転換を総合的に推進し、内燃機関部品サプライヤーとしての市場の認識を改めるために、2023年4月1日付で英文社名とロゴマークを「Niterrra」に変更する大きな決断をしました。ラテン語の「NITEO（輝く）」と「TERRA（地球）」を組み合わせた「Niterrra（ニテラ）」は、持続可能な社会に貢献し、地球環境を輝かせる企業になるという私たちのビジョンを表しています。

② それは本当に大きな変化ですね。現在の貴社を取り巻く市場状況はどうですか？

私たちが主に携わっている自動車産業は、現在大きな技術革新の最中にあり、新エネルギー車の発展は不可逆的な流れとなっています。2023年の中国乗用車市場では販売台数が2600万台を上回り、そのうち純電気自動車の販売台数は600万台を超え、普及率は24%に達しました。純電気自動車の普及率は今後も上昇し続けるでしょう。競争分野の多くの企業も変革を加速しており、伝統的な内燃機関部品のサポート事業から徐々に撤退しています。このような背景のもと、当社は事業ポートフォリオの転換を加速させる一方で、内燃機関分野のお客様に対し既存製品のサポートとサービスを提供し続け、技術変革期を円滑に乗り切る支援を行っています。



③ 次の事業戦略、非内燃機関市場における強みを活かした市場・顧客の開拓について教えてください。

今後、当社はモビリティ、環境エネルギー、医療、情報通信の4つの分野に注力し、事業を大きく拡大していきます。中国市場における新エネルギー車の需要の急増を受け、新エネルギー関連製品の開発・普及に注力する新事業開発部門を設立しました。Niterrraのコアコンピタンスの一つは、グローバルな顧客基盤です。確立された製品ラインが業界をリードし、様々な製品が顧客に広く採用されています。これは、当社と顧客との信頼、協力関係が非常に良好であることを示しており、新製品開発とマーケティングの強固な基盤となっています。また、長年自動車業界に携わってきた経験は、新製品や新規顧客の開拓に大きな自信を与えています。

④ 中国での現地化の進展は？

当社は長年にわたり、現地化を徐々に推進してきました。現地スタッフの総合的な能力と資質の向上、組織の有効性と競争力の向上、顧客に対する迅速かつ効率的なサービスの提供に向けた取り組みを行ってきました。特に近年は、より多くの現地スタッフが改革プロセスに参加できるよう、階層別にリーダーシップ開発プログラムを開始しました。これにより、現地従業員が成長し、会社運営や経営において重要な役割を担うようになりました。現在、OEM事業部門とアフターマーケット事業部門の副総経理には中国人社員が就任しており、ほぼすべての本部長や部門長のポストが現地化されています。また、日本本社は業務上の必要に応じて、中国法人に日本人スタッフを常駐コーディネーターとして派遣し、中国法人と日本本社間のコミュニケーションが円滑に進むよう支援しています。これにより、現地に根ざした経営を実現しつつ、事業推進の円滑化を図っています。



⑤ 人材育成と今後の展望について教えてください。

当社は人材を会社の重要な資産と捉え、組織が戦略的目標を達成するための強固な基盤であると常に考えています。人材育成プログラムの積極的な推進と業務効率の向上を通じて、この理念を堅持しています。近年、当社は多角的な人材育成システムの構築に力を入れ、社内インストラクターの育成だけでなく、外部リソースを活用したトレーニングも行っています。また、今年はデジタル管理を人材育成に統合するHRSaaSラーニングシステムを立ち上げ、様々なビジネスと人材タイプに適応するラーニングマップに基づく人材育成プログラムを確立しました。将来的には、学習する組織を確立し、従業員自身の学習を奨励することで、持続可能な発展を目指しています。私たちは、「Beyond Ceramics, eXceeding Imagination」を企業ビジョンに掲げ、新しい日本特殊陶業を創造することを目指しています。新製品・新事業開発への投資を拡大し、新たな事業領域を開拓することで、事業の変革を目指します。これからも、高品質な製品と優れたサービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

~~取材を終えて~~

このインタビューを通じて感じたのは、Niterraという会社が非常に強い企業文化を持ち、想像力に富んだ会社であるということです。従来のセラミックス産業が消え去ることはないでしょうが、同社は従来の枠を超えて挑戦し、これまでにない未来を描こうとしています。Niterraの今後の発展にとっても期待しています！

—— PERSOLKELLY China 代表取締役社長 喜島孝広

人事労務コラム

中国への駐在員派遣の現状と展望

2023年4月～6月にかけて、弊社では、中国に拠点を持つ日系企業（全174社）を対象に駐在員の各種待遇・手当に関する調査を実施した。本コラムでは今回の調査によってもたらされた駐在員の生の声および調査結果の一部をご紹介しますとともに、中国への駐在員派遣の現状と今後の展望について考えたいと思う。

一、駐在員を取り巻く環境の変化

「海外赴任」、「海外駐在」と聞いた時、多くの人が思い浮かべるのは、高額な手当が支払われる、高級アパートに住める、帰国時に潤沢な貯金を蓄えられる、といったイメージではないだろうか。日本で企業の海外進出が進み、海外駐在が活発化していったのは1980年代以降と言われているが、多くの日本企業では、慣れない環境下での業務や生活を強いることに対する配慮から、海外駐在者に対し経済的、福利的な面で厚遇する傾向が強く、その処遇は手厚くなりがちであった。日本企業における海外駐在者の待遇に対するこのような考え方自体は現在でも大きくは変わっていないと思われる。

しかし一方で、中国に限って言うと、今の上海や広州などの大都市で駐在者が生活面で大きく不便を感じる要素はかなり減少してきている。実際、今の中国で手に入らないモノを探すことの方が難しく、特にEC環境が優れているため、買い物から、移動、預金管理まで全てスマホ一つで完結できる。また業務に関しても、日本語人材の採用が主流であるため、社内の日本語環境が整っており、たとえ中国語ができなくてもさほど困ることはまずない。世界でも、職場で日本語が共通言語としてこれほど普通に使用できる国は中国ぐらいではないだろうか。またこれは中国に限ったことではないが、現在ではいつでも日本国内の家族や友人とテレビ通話などが可能であり、心理的な距離感や精神的な負担などは30年前とは比較にならないほど軽減されている。

こういった要素を考慮した場合、手厚い駐在員待遇の根拠ともなってきた「駐在先における業務や生活の困難さ」という言説自体は、少なくとも今の中国に関して言うとほぼ破綻しつつあるように思われる。

二、課題としての派遣コスト問題

むしろ今回の調査を経て見えてきたのは、（これまで配慮すべき事象と考えられてきた）業務の進めにくさ、生活の不便さなどの問題ではなく、中国の物価上昇や為替の影響により、過去に設定された待遇基準が必ずしも現状に合っていない、給与体系の見直しが必要である、といった声が少なからず上がっている点である。そのいくつかを抜粋してみよう。

- ・ 駐在手当が低い。中国の物価が上がっているのに、10年近く前から変動していない。
- ・ 困り事として言えば、中国企業の発展は目覚ましく、物価は上がり続けている。日本人給与は全体で見るとそこまで高いレベルではなくなっており、日本国内以上に、賃金は上がっていないことを如実に感じ、以前の駐在員のように、海外赴任＝高給料と言うイメージはまったくない。
- ・ 物価上昇を加味した駐在手当の調整基準がない。
- ・ 海外給与の見直しが行われてない。
- ・ 駐在員の手当てが固定で現地の消費物価の変動に対応をしていない。日本給料の伸び率より消費物価の伸びが上がり続けており、為替の問題もあり、実態は所得が減っているのと同じ。
- ・ 為替変動が激しく、給与が目減り。又中国の物価上昇率が日本を上回っている中、現状の駐在手当では持ち出しをせざるを得ない状況あり。住宅環境もどんどん悪くなっている感じあり。
- ・ 教育費用が高い。（学費、塾等）物価も高くなってきて駐在員にとって厳しい環境になってきていると実感。

- ・ 為替変動、物価上昇に対応した給与体系への見直しが必要。

企業側にとっては、従来通り多大なコストをかけて派遣者を送り出す状況に変わりはない一方で、赴任国中国の変容や為替の影響により、企業側がいくらコストをかけていると考えても、その待遇が必ずしも昔のように手厚いものと認識されなくなっている状況が想定される。

実際、今回の調査で「中国に駐在員1名を赴任させた際の企業の給与負担（本国勤務時の何倍か）」についての設問を設けているが、それによると単身赴任の場合で、本国勤務時の約1.5倍（中央値）、配偶者帯同赴任、家族（子女あり）帯同赴任の場合では、それぞれ本国勤務時の約1.7倍、約2倍という結果であった（※いずれも基本給以外に、海外赴任に伴う手当・補助等を含む税引前総額をベースに回答）。これを見ても日本勤務時の場合と比較して、多大なコストが発生していることがうかがえる。また過去に弊社にてAPAC全543社（中国は82社）を対象に実施した「APAC日系企業「現地化」に関する調査（中国版）」（2022年3月実施）では、現地化の目的として61%の企業が「駐在員削減によるコストダウン」を上げており、中国駐在をめぐるコスト削減の検討というのが現実的な課題としてのしかかっている状況をうかがわせる。

ただし、派遣コストの削減は海外勤務に対する意欲・モチベーションの低下や海外勤務希望者自体の減少を招くことも考えられる。今後の中国における駐在員待遇の見直しにおいては、駐在者の納得感の確保と駐在コストの削減という二つの目的を視野に入れた難しい対応を迫られることになりそうだ。

次回以降では調査データの一部をご紹介しますとともに、海外駐在の今後における変容の可能性についても考えたいと思う。

—以上—



福田忠之 Tadayuki Fukuda
英創安衆企業管理諮詢（深セン）有限公司
Director

北京大学大学院博士課程修了、浙江工商大学（杭州商学院）元専任講師。
中国における日系現地法人の労務問題の相談から、人事制度、賃金制度の設計、就業規則等会社諸規程の作成、組織の統合/閉鎖に係る労務対応、人員削減実務に至るまで、人事労務系コンサルティング業務全般に従事。弊社人事労務系、人材採用系公開セミナーの講師担当。



台湾

近年、急速な高齢化が進み、産業界における労働力不足の問題は更に深刻である。国家発展委員会の「2022年人口推計報告」によると、台湾が超高齢社会（高齢者の割合が20%を超える）に突入する時点は2025年であり、高齢化の度合いも若干高まっている。また、2022年の台湾の55～59歳の労働力率は59.6%で、米国（73.1%）、日本（78%）、韓国（76.4%）などの主要国に比べて低い。産業界の労働力不足と急速な高齢化の問題に対処するため、労働部は「55プラス世代雇用促進対策」を推進しており、2024年2月以降に正式に実施されている。

この対策は、55歳以上の者と45歳以上で法律に従って退職した者に適用され、3ヶ月以上職場を離れ、公共雇用サービス機関から雇用推薦を受けた者に対しては、90日間雇用された者に対し、最高6万台湾ドルを上限に3万台湾ドルの奨励金が支給され、パートタイムで勤務し、月給が基本給月額額の2分の1以上に達した者にも、1回につき最高3万ドルを上限に1万5000ドルの奨励金が支給される。

また、雇用主に対して様々な友好的措置を奨励するため、雇用日数30日ごとに1人当たり月額3,000台湾ドル、最大12ヶ月間、同一雇用主に対して年間最大30万台湾ドルの助成金が支給される。

労働部は、この措置により、豊富な知識、技術、経験、体力を持つ力強い世代が定年後に職場に復帰するのを支援し、事業場が必要な人員を補充するのを助けることで、雇用者と被雇用者の双方にWin-Winの状況が生まれることを期待している。

行政院主計総処の賃金・生産力に関する月間レポートによると、2024年1月工業とサービス業の従業員一人当たりの毎月の平均経常性賃金（基本給に諸手当を加算）は前月比1.22%増の4万6,140台湾元で、前年同月比2.3%増。工業では一人当たりの毎月の平均経常性賃金は4万4,036元、前月比1.52%増で、前年同月から2.36%増えた。サービス業では、一人当たりの毎月の平均経常性賃金は4万7,585元で、前月比1.03%増、前年同月比から2.21%増加。



中国

2023年の実質GDP成長率を前年比5.2%

2023年3月の全国人民代表大会（全人代）で設定されたGDP成長率目標（5.0%前後）を達成した。

2023年第4四半期（10～12月）のGDP成長率は前年同期比5.2%と、第3四半期（7～9月）の同4.9%より0.3ポイント増加した。

消費者物価指数（CPI）は前年比で0.2%の上昇となった。雇用指標である全国都市部調査失業率（通年の平均値）は0.4ポイント低下の5.2%となり、年初に設定された目標（5.5%前後）を達成した。全国の1人当たり平均可処分所得は6.3%増の3万9,218元（約80万円、1元＝約20.5円）、物価変動の影響を除いた実質の伸び率は6.1%増で、2022年の同伸び率2.9%から上昇した。

参考リンク：[2023年の実質GDP成長率を前年比5.2%](#)

上海市は「上海市都市・農村住民養老保険制度（年金制度）」（以下は弁法）を改正し、新たな弁法は2024年5月1日実施

「弁法」によると都市・農村住民養老保険の給付を受けている上海住民のうち、70歳以上80歳未満の人に基礎年金の月額を10元ほど増加します。80歳に達した場合、さらに月額10元を増加し、合計20元を増加されます。また、今回の改正では、重度障害者、低所得者などの特に支援を必要とする人々の援助も含まれます。受給資格の認定方法を改善し、これからは主に情報照合の形で確認作業を行います。都市・農村住民養老保険の料金の申告・徴収は税務当局が一元的に行うことが明確化されました。

参考リンク：[上海市は「上海市都市・農村住民養老保険制度（年金制度）」（以下は弁法）を改正し、新たな弁法は2024年5月1日実施](#)



江蘇省人力資源社会保障庁は江蘇省における最低賃金基準の調整を公布

江蘇省は「最低賃金規定」(旧労働安全施行令第21号)及び「江蘇省賃金支払規定」に基づき、省人民政府の同意を得て、2024年1月1日より江蘇省の最低賃金基準を調整しました。関連事項は以下の通りです。

一、江蘇省では、最低賃金の基準設定に関し、省内各地を経済発展水準に応じて3ランク(1～3類地区)に分類しており、全日制労働者の月額最低賃金は、**全日制労働者の月額最低賃金は、1類地区が従来の2,280元(約4万7,880円、1元＝約21円)から210元増の2,490元、2類地区が190元増の2,260元、3類地区が170元増の2,010元へ変更を行う。**また、非全日制労働者(パート)の最低時基準も一律2元の引き上げを行い、1類～3類地区でそれぞれ24元、22元、20元となる。

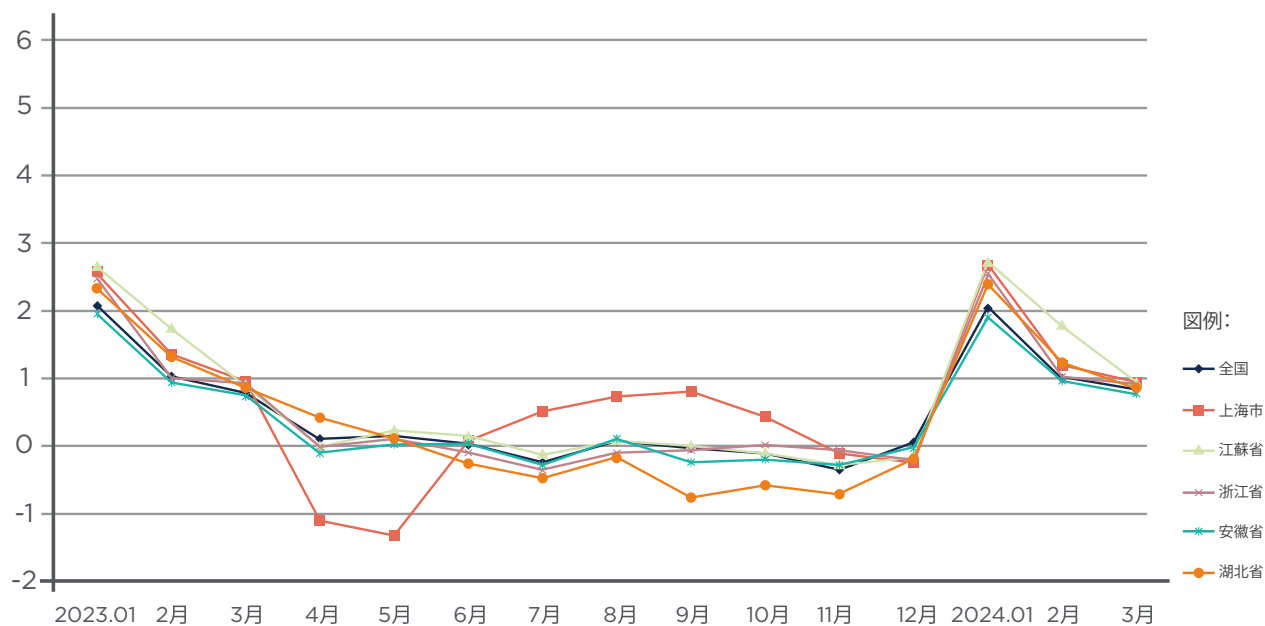
インターンシップの報酬とワークスタディプログラムの労働報酬は時給制で支払うこととし、現地の最低時給基準を下回ってはならない。

二、最低賃金には、**残業手当や夜勤、高温・低温環境下での労働、地下労働、有毒有害物質を扱うなどの特殊な作業環境・条件下での手当、住宅積立金の個人負担分などが含まれず、企業側は別途関連規定に基づいて支払う必要がある。**

三、江蘇省各市・県人民政府は、調整後の最低賃金基準を期間内に公布する。

参考リンク：[江蘇省人力資源社会保障庁は江蘇省における最低賃金基準の調整を公布](#)

消費者物価指数(CPI) 推移





台灣

Intelligence Taiwan Co., Ltd.

105406 台北市松山區敦化北路167號7樓D區
Tel: +886 8978 9596
Email: info@persoltw.com
URL: persolkelly.com.tw



香港

PERSOLKELLY Hong Kong Limited

6/F, Tower 2, The Gateway, 25 Ca
Tel: (852) 2525 8121 Fax: (852) 2525 8343
Email: info@persolhk.com
URL: persolkelly.com.hk



中国上海

PERSOLKELLY China Co., Ltd.

上海市淮海中路999号 上海環貿二期 12F 1201室
Tel: 021-2352-6000
Email: client@persolkelly.com
URL: www.yingchuang.com



中国蘇州

PERSOLKELLY China Co., Ltd. - Suzhou Branch

蘇州市工業園區 蘇州大道西9号 中海財富中心西塔2003室
Tel: 0512-6958-0058
Email: suzhou@persolkelly.com
URL: www.yingchuang.com



中国北京

PERSOLKELLY China Co., Ltd. - Beijing Branch

北京市朝陽區東三環中路甲 10番万科大都会5層 氣空間555室
Tel: 010-8517-2300
Email: beijing@persolkelly.com
URL: www.yingchuang.com



中国広州

PERSOLKELLY China Co., Ltd. - Guangzhou Branch

広州市天河路230号 万菱國際中心 4002-4004室
Tel: 020-3835-0377
Email: guangzhou@persolkelly.com
URL: www.yingchuang.com



中国深セン

PERSOLKELLY (Shenzhen) Co., Ltd.

深セン市福田区深南大道和 金田路交差点 金地中心 15樓 C10-C11室
Tel: 0755-2221-8481
Email: shenzhen@persolkelly.com
URL: www.yingchuang.com